

20. 人間・環境学研究科

(1) 人間・環境学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	20-2
(2) 「教育の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	20-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	20-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	20-12
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	20-15

(1) 人間・環境学研究科の教育目的と特徴

本研究科では、自然、人間、文化、文明に関わる諸学問分野の連携を通じて、新たな人間像、文明観、自然観の確立を目指す研究を充実発展させ、専門知と統合知によって人間及び環境の問題に対処しうる高度な研究者・実務者の養成を目的としている。「共生人間学専攻」、「共生文明学専攻」、「相関環境学専攻」という3専攻からなる構成をとることにより、「人間相互の共生」、「文明相互の共生」及び「自然と人間の共生」という諸局面における新たな人間像、文明観、自然観の創成をはかり、「持続可能社会の構築」という課題に応えうる人材の養成を行うとともに、新たな学問領域を切り開く人材養成も目指している。こうした目的は、「地球社会の調和ある共存に貢献し得る、優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を育成する」という大学の基本目標や、「高度な専門的能力と独創的な研究能力を備え、国際的に活躍できる人材を育成する」という「教育の質の向上に関する目標」に呼応している。

各専攻における教育目標と養成すべき人材像は以下の通りである。

共生人間学専攻は、個体としての人間をさまざまな角度から解明しつつ、その人間が共生を目指す存在であることを明らかにする。そのことを通して、人間社会の共生諸問題を解決できる実務家や、人間の根本問題を探究できる研究者、指導者、実務者の養成を目指す。

共生文明学専攻では、多様な文明間に見られる対立・相克の構造を解明し、共生融和の可能性を追求し、歴史・社会・文化・環境諸問題の解決の方向を示しうる研究者、指導者、実務者の養成を目指す。

相関環境学専攻では、人間と自然環境の関わりを包括的に理解することを目指した基礎研究を展開するとともに、自然の持続と人間の生存の調和を図る社会システムの確立に貢献しうる研究者、指導者、実務者の養成を目指す。

本研究科の研究教育には、学内9部局の併任・流動・協力教員のほか、学外3機関が参画している。外部に対してオープンな研究教育が本研究科の特徴である。学内外の大学生や社会人に門戸を広く開いているとともに、留学生を多く受け入れている。

人間・環境学研究科は2003年に京都大学総合人間学部と一体化され、事実上、総合人間学部の大学院であり、人間・環境学研究科の教員は総合人間学部の学部教育・研究指導もこなっています。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 5220-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 5220-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 5220-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 5220-i3-3～4）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 5220-i3-5～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学院教育を俯瞰的・可視的に把握できるよう、科目ナンバリングやコースツリーの作成によって、シラバスとの連携を図りカリキュラムの可視化ともに公開し、学生が学習過程を理解し学習指針を作成するために役立てられるよう整備した。[3.1]
- 研究科を横断して実施される「研究科横断型教育プログラム」に参画し、学際的、複合的な研究課題に対して、大学院生が本研究科の専門教育に加えて、広い視野を持ち、新しい学問領域を創造できるような研究能力（俯瞰力と独創力）を備えるための学修機会を整備した。同時に、同プログラムに科目の提供もおこな

京都大学人間・環境学研究科 教育活動の状況

っている（2016年度2件、2017年度3件）[3.1]

- 2015年3月に制定された「京都大学研究公正推進アクションプラン」の指針に基づき、論文執筆予定の修士課程および博士課程の学生に、全学共通科目(大学院共通科目)「研究倫理・研究公正」の受講あるいはチュートリアルの実施を義務づけた。チュートリアルは、日本学術振興会「科学の健全な発展のためー誠実な科学者の心得ー」をテキストとして、論文執筆前に、指導教員等が必ず対面で研究公正の基本について指導する。論文の調査結果報告書に、全学共通科目「研究倫理・研究公正」の受講年度あるいはチュートリアルを実施した日付とチューター名の記載を義務づけ、記載のない報告書は受理しないシステムになっている。本システムの導入により、2016年度以降、論文執筆前の学生に対する研究公正教育の実施率100%を維持している。[3.0]
- 2018年度以降の入学者に対して、公認心理師の大学院カリキュラムを設置し、450時間の実習を含む、「大学院における必要な科目」（10科目）のすべての提供を開始した。これにより、修了後に受験資格が得られることとなった。[3.2]（別添資料 5220-i3-7 2019年度学生便覧 ※p27 公認心理師資格取得について）

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 5220-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 5220-i4-2）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 5220-i4-3）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 5220-i4-4）
- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学院生の教育・研究能力の向上、さらに総合人間学部学生と人間・環境学研究科院生の交流の場として、人間・環境学研究科院生が自主的に2017年度から開講している総合人学部生向け模擬講義企画「総人のミカタ」に対して、講義計画の作成、講義室の提供等の支援をしている。また本取り組みは、学部生、特に1・2回生に対してロールモデルを提示することに留まらず、大学院生の教育能力の向上にも貢献している。[4.1]（別添資料 5220-i4-5 「総人のミカタ」関係資料（HP、講義リスト、広報資料、活動報告書））

京都大学人間・環境学研究科 教育活動の状況

- 博士後期課程学生の教育能力の向上を目指し、2016年度より、希望する博士後期課程学生による、全学共通教育科目の講義「教養教育実習」を実施している。講義を受講している学部生と指導教員の評価を通じ、教育能力の向上が図られており、社会的・職業的自立の一助となる取り組みとなっている。2016～2019年度において38名の博士後期課程学生が実施した。受講した学部生へのアンケート調査結果によれば、授業内容への「興味」「理解度」に関し、肯定的な回答はそれぞれ94～99%、79～99%であった。院生の教育力が高いレベルにあることが窺われとともに、本取組が教育能力の向上に繋がることを期待できる。[4.2]（別添資料 5220-i4-6 「教養教育実習」募集案内(2019年度)）
- 学際的な学術交流を促進することを目的として、人間・環境学研究科の複数の研究室の大学院生が協力して運営する研究会活動を経済的に支援する取り組み「研究会活動支援制度」を2018年度より開始した。2018年度には7件、2019年度には9件の活動を支援した。[4.2]（別添資料 5220-i4-7 「研究会活動支援制度」(募集要項・採用課題リスト)(非公表)）
- 「課題研究レポート様式」を見直し、修士課程、博士後期課程学生の研究指導および研究進捗状況をより詳細に把握するようにした。さらに、課題研究レポート様式の内容をオンライン入力・閲覧できるシステムを構築した。[4.5]（別添資料 5220-i4-8 課題研究レポート関係資料(非公表)）
- 2016年度より物理学・化学・生物学・地球科学からなる多分野の教員が、同一の水域・地域を対象に自然科学的構造と動態を多面的・複合的に学ぶことを目的とする学際融合科目「総合フィールド特別演習」を提供している。本演習は、事前講義、フィールド実習（三重大学附属練習船勢水丸乗船実習・植物フィールド調査・地学巡検実習）、事後実習、総合討論からなり、他の大学等に例を見ない分野横断的な特色ある理系総合演習科目であり、参加学生からは高い評価を得ている。[4.1]（別添資料 5220-i4-9 総合フィールド演習(2019年度シラバス)）

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 5220-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 5220-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 5220-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料

京都大学人間・環境学研究科 教育活動の状況

(別添資料 5220-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から、学業や進路、日常生活の悩みなどを幅広く相談できる場として、「学生相談室」を設け、臨床心理士を配置した。対応回数（面接1回を1時間として計算）は、2016年度165回（総合人間学部と人間・環境学研究科の合計）、2017年度250回、2018年度（4～8月実施）158回と年々増加しており、学生ニーズに対応できていると評価できる。さらに2019年度からは、臨床心理士の配置を週2日から3日とし、学生支援の拡充をはかるとともに、特定准教授（1名）が英語およびフランス語での学生相談に対応することで、日本語が不得意な留学生に対する相談サポート体制を整えた。[5.1]（別添資料 5220-i5-5 学生相談室の利用件数・主訴の内容）
- 本研究科では、独自に学術誌『人間・環境学』を発刊し、発表の場を提供している。当該雑誌の審査は、単なる査読に留まらず、複数の教員により論文の書き方や内容へのコメント、度重なる修正アドバイスなどの教育的査読が行われる。これにより、学生の論文執筆に対する集団指導体制ともいえるサポートを行っている。これらの取り組みにより、修了率の向上を図っている。2016～2019年度において、博士課程学生による63報の論文を掲載した。[5.1]（別添資料 5220-i5-6 『人間・環境学』目次一覧(2016～2019年度)）
- 留学生担当の教員を配置し、留学生の相談や交流に関わるイベントを開催するだけでなく、留学生に対するチューターについても十分な数を配置し、留学生の学習・生活に関わる支援を行なっている。2018年度：チューター数 前期48人（延べ数）、後期・45人（延べ数）[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 5220-i6-1～2）※2019年度改訂版
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 5220-i6-3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 5220-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価の基準をより厳密に定めた。本研究科の成績(修士論文の成績も含む)

京都大学人間・環境学研究科 教育活動の状況

は、問題把握の的確性・概念理解の的確性・必要十分な知識・問題解決の企画力・着想の独創性・判断的思考力・論述の論理性・使用言語の運用能力・持続的努力・課題の達成度、の各基準に従って、優・良・可・不可で判定されている。[6.2]

○ 成績分布につき可視化を進めるため、成績分布表が作成され、大学院教務委員会に報告され情報共有・改善が促されている。[6.2]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 5220-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 5220-i7-3～5）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 5220-i7-6～8）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 5220-i7-9～11）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 5220-i7-12）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 博士学位申請を研究科教授会に附議する前に、それぞれの学問分野に即して、博士審査開始に相応の最低要件を満たしているかどうかについて運営会議メンバーによって議論する仕組みを構築した。[7.1]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 5220-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 5220-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 本研究科の入試は年2回（9月、2月）行われることにともない、年2回（4

京都大学人間・環境学研究科 教育活動の状況

月、10月) 東京と京都で入試説明会を開催している。入試説明会では、研究科紹介と各専攻紹介が行われ、本研究科の特色を周知するとともに、個別相談にも応じている。また、入試情報説明がなされ、過去問閲覧(修士課程のみの直近4回分)も行っている。修士課程入試科目(外国語科目及び専門科目)の試験問題例についてはホームページにも掲載されている。これらの取り組みによって、修士課程ならびに博士後期課程の学生定員がほぼ充足されている。[8.1] (別添資料 5220-i8-3 入試説明会実施資料)

- 2017年度入試より、修士課程入試1次試験の試験科目数を減らし、専門科目試験に重点をおいた試験内容に変更した。また、アドミッションポリシーに基づき受験者の適性を様々な角度から見極めるため、複数教員による口頭試問の時間を増やした。さらに、第2外国語を必要としない講座では記述式の英語試験に替わり外部試験のスコア提出することに変更した。[8.1]
- 社会人の博士後期課程入学希望者に対しては、所属先における勤務条件や通学に要する時間等を考慮し、入試合格後の準備に必要な期間を十分に確保してもらうため、2018年9月から特別な入試「社会人特別選抜制度」を開始した。この制度によって、2019年度は4名の学生が合格・入学した。[8.1] (別添資料 5220-i8-4 平成31年度博士後期課程編入学生特別選抜募集要項)
- 社会からの要請に配慮して、大学を卒業した者(卒業見込みの者を含む)及びこれと同等以上の学力を有すると認められる者を対象に、広く研究生を受け入れている。2016年度51名(うち留学生42名)2017年度61名(うち留学生53名)2018年度76名(うち留学生66名)増加しており、これら研究生のなかから大学院に進学している者も少なくなく、留学生の受入の拡大ならびに大学院定員充足に寄与している[8.1] (別添資料 5220-i8-5 研究生在籍数)

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料 5220-i4-3 再掲資料)
- ・ 指標番号3、5(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学の国際化を目的とした「グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織改革」プログラムを活用し、積極的に外国人教員の雇用を行っている。本評価期間中においては、4名の外国人教員を雇用し、教育研究の国際化をはかった。[A.1] (別添資料 5220-iA-1 外国人特定教員一覧)

- 多様な学術的文化的背景をもった外国人研究者を毎年6名程度、3～6ヶ月間、客員教授または客員准教授として招聘し、学生の教育・研究指導、国際交流（国際交流セミナー等）を通して、教育研究の国際性および本学教員の研究活動の活性化を行っている。2016～2019年においては、総計20人の特任教員を招聘した。[A.1]（別添資料 5220-iA-2 招へい外国人学者による国際交流セミナー開催状況）
- 第3期中期計画において、「外国人留学生数3,300人（通年）を目指す」という本学の目標に向け、優秀な外国人留学生と日本人学生がともに学ぶ場を創出する共学教育プログラムにおいて、2018年度、2019年度において、それぞれ2名、3名（計5名）の大学院留学生を受け入れた。[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から、毎年1回開催している一般向けの公開講座を、京都大学オープンキャンパスの日程にあわせて開催することとしている。また同年度から、従来の講師が一方的に話をするだけの講座ではなく、コメンテーターとして複数の教員にコメントしてもらうことで、より聴衆の方々にも興味をもって聞いていただけている。こうした取り組みの結果、参加者の数が、2015年度に38名の聴講者数であったのに対して、2016年度以降、100名を超えている。また、参加者に対するアンケートの結果、好評を得ている。[B.0]（別添資料 5220-iB-1 公開講座開催状況(2016～2019年度)）
- 高大・中大連携として、総合人間学部に訪問した高等学校や中学校の生徒を受け入れ、学部生や大学院生との交流、模擬講義の提供、研究室の見学等を行っている。2016～2019年度において延べ97グループの受け入れをおこなった。[B.0]（別添資料 5220-iB-2 アウトリーチ活動について(2016～2019年度)）
- 本学の高大連携事業「学びのコーディネーターによる出前授業・オープン授業」（2017年度）では、学びのコーディネーターとして登録されている73名の大学院博士後期課程学生あるいはポスドクのうち12名が本研究科学生あるいはポスドクであり、高等学校などへの出前授業および本学に来校した高校生を対象にした授業総数106コマのうち35コマ（全体の33%）を提供した。[B.1]（根拠資料

京都大学人間・環境学研究科 教育活動の状況

5220-iB-3 学びコーディネーターによる出前授業・オープン授業)

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 在学生および修了生に対して授業評価アンケート調査を開始した。アンケート結果のうち特に教育の質の保証・向上につながる点については、教務委員会で確認したうえで、研究科会議などで情報共有をおこない、教員間で意見交換している。[C.1] (別添資料 5220-iC-1 授業評価アンケート結果)

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度に、学際教育ならびに学際研究を推進する「学際教育研究部」の体制と活動内容の見直しを行うとともに、併任教員に加え、新たに専任の特定助教1名を配置した。[D.1] (別添資料 5220-iD-1 学際教育研究部の活動)
- 学際教育研究部では、2017年度から人間・環境学研究科の大学院生が自主的に開講している学部生向け模擬講義企画「総人のミカタ」に対して、講義室の提供等の支援をおこない、多岐にわたる学問分野の学生が共同して行う自主的教育活動の促進を図っている。[D.1] (別添資料 5220-iD-2 「総人のミカタ」講義リスト(2017～2019年度))
- 2016年度より学際教育研究部が企画する、総人・人環学際セミナーを年1回開催した。当該セミナーは、特定のテーマ(2016年度:ガラス、2017年度:色、2018年度:水、2019年度:AI)を設定し、講師をアカデミアに限らず、公共団体や個人など広い分野から招き、講演・討論を行っている。学際融合を目指す本学部の理念の実現に向けたセミナーとなっている。[D.1] (別添資料 5220-iD-3 総人・人環 学際セミナー開催状況(2016～2019年度))
- 2017年度には、設立25周年記念式典シンポジウムを開催し、パネルディスカッション(テーマ:文理融合・連携の学際・教養教育が目指すもの)で学際教育について議論した。[D.0]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 5220-iE-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 社会人の博士後期課程入学希望者に対しては、所属先における勤務条件や通学に要する時間等を考慮し、入試合格後の準備に必要な期間を十分に確保してもらうため、2018年9月から特別な入試「社会人特別選抜制度」を開始した。この制度によって、2019年度は4名の学生が合格・入学した。[E.0]（別添資料 5220-iE-1 平成31年度博士後期課程編入学生特別選抜募集要項）
- 社会人の博士後期課程入学希望者を積極的に受け入れている。その結果、社会人学生が増加した。[E.0]（別添資料 5220-iE-2 博士後期課程社会人の進学・入学状況）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 5220-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 5220-ii1-1）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の学会発表数は2016年度に国内会議で203件、国際会議で97件を数え、論文掲載数は91件を数える。[1.2]（別添資料 5220-ii1-2 学生の学会発表件数（国内、国際））
- 日本学術振興会特別研究員として2016～2019年度にDC1が27名、DC2が42名採用されている。（別添資料 5220-ii1-3 日本学術振興会特別研究員への採用状況）
- 多くの博士後期課程学生および修了生が、専門分野の学会奨励賞をはじめ、国内外の学術賞を受賞している（2016～2019年度で40件）。[1.2]（別添資料 5220-ii1-4 大学院生による受賞リスト）
- 若手研究者による研究成果の学術出版を推進するために、2010年度より始まった学内の支援制度である「総長裁量 若手研究者に係る出版助成事業」を活用して、博士後期課程学生を中心とした出版助成を行ってきた。2019年度からは経費不足分を研究科長裁量経費で補填し、学生ニーズに对应している。今までに出版した学術書は106冊に及び、このうち2016～2019年度には44冊を出版している。2016～2019年度に各種学術賞を11件受賞し、このうちの6件については、2016～2018年度に出版された学術書が対象となっている。[1.2]（別添資料 5220-ii1-5 人文・社会系若手研究者出版助成による出版物・受賞リスト（2016～2019年度））

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016～2019年度の修士課程修了者の進学率（他研究科への進学を含む）は

京都大学人間・環境学研究科 教育成果の状況

24.5%、32.0%、34.5%、36.2%である（指標 21）。修了者の就職率はいずれも 57.6%、57.3%、55.6%、52.3%である（指標 22）。就職先は「製造業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」などが上位を占める（指標 24）。[2.1]

- 博士後期課程では、2016～2019 年度の就職率は 45.7%、43.3%、63.2%、62.1% である（指標 22）。就職先は「教育、学習支援業」が主であり（指標 24）、2016～2018 年度において、大学・大学院、高校・高専などの教育機関への就職者は 33.4%、38.5%、44.5%、研究者となった者は 47.6%、30.8%、25.0%を占める（指標 23）。[2.1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 5220-iiA-1)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士課程修了時アンケート（2016 年度）の結果によると「修士課程での学業の成果」について「成果があがった」とする回答は 74%であった（別添資料 5220-iiA-1 の【9】）。学生の満足度に関しては、「修士課程は有意義であったか」「修士課程での学業・経験は進学先・就職先で役立つか」という項目には、肯定的な回答がそれぞれ 94%、84%であった（別添資料 5220-iiA-1 の【12】【13】）。また、「カリキュラム・教育」「研究環境」に関する満足度については、肯定的な回答がそれぞれ 64%、86%であった（別添資料 5220-iiA-1 の【14】【15】）。

[A.1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 5220-iiB-1）
- ・ 卒業生・修了生インタビュー（別添資料 5220-iiB-2）
- ・ 設立 25 周年記念誌「25 年のあゆみ」での卒業生・修了生からの意見集録「3. 教育・研究を振り返って（1）卒業生・修了生」（別添資料 5220-iiB-3）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017 年度に行った平成 25 年度修了生に対するアンケート調査によれば、修了

京都大学人間・環境学研究科 教育成果の状況

後役立っていることとして、「専門的な知識と技術」が82%、「幅広い教養・知識」が76%と高く、続いて「問題解決能力」が65%であった。「教育研究上の目的」にかかげる「広い視野、高度な知識」、ディプロマ・ポリシーにかかげる「問題解決の企画力」、「持続的努力」に合致した成果がでてしていると評価できる。[B.1]
(別添資料 5220-iiB-1)

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 5220-iiC-1 京都大学の卒業生と教育に係るアンケート実施結果(平成29年10月))

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○2017年度に本学が行った就職先(民間企業)へのアンケート調査の結果によれば、本研究科修了生が在籍する企業からの回答として、他大学の大学院修了生との比較において、「基礎知識」「専門知識の活用能力」「思考力・判断力・知識の活用力」が高く評価され(「十分」「おおむね十分」の評価が80%以上)、総合評価として「良い」「おおむね良い」が88%となっている。「教育研究上の目的」にかかげる「広い視野、高度な知識」、ディプロマ・ポリシーにかかげる「問題解決の企画力」に合致した成果がでてしていると評価できる。[C.1] (別添資料 5220-iiC-1 京都大学の卒業生と教育に係るアンケート実施結果(平成29年10月))

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。